

## <対策のポイント>

海岸法に基づき、国土の保全を目的として、高潮、津波、波浪及び侵食による被害から海岸を防護するため、海岸保全施設の整備を推進します。

## <政策目標>

- 漁業地域の防災機能・減災対策の強化
- 大規模地震が想定されている地域等において整備率が69%となるよう海岸堤防等の整備を推進 [令和2年度まで]

## <事業の内容>

## <事業イメージ>

我が国は台風の常襲地帯であり、かつ地震多発地帯にあるため、高潮や津波による海岸災害が頻発しています。また、海岸侵食も全国的に顕在化しています。

### ○高潮対策

浸水被害のリスクの高い地域を中心に漁業集落や宅地等を防護し、漁業等の生産活動及び地域住民の生命・財産を守るため海岸堤防等の整備を推進します。

### 漁港海岸事業

- 国土保全上特に重要な地域を対象に、高潮、津波、波浪及び侵食による浸水災害を未然に防ぐため、**海岸保全施設の新設又は改良**を行います。

### 海岸保全施設整備連携事業

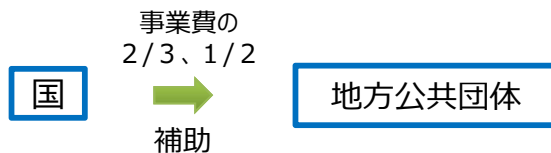
- 大規模地震や高潮のリスクが高く、重要な背後地を抱える地域の海岸堤防等を対象に、**河川事業等の他事業と連携して計画的・集中的に、津波や高潮による壊滅的な被害を回避するための対策**を実施します。

### 大規模海岸保全施設改良事業

- 南海トラフ地震等の大規模地震の発生リスクが高い地域、または、ゼロメートル地帯等で高潮により大きな被害が発生するおそれの高い地域において、**水門、排水機場等の大規模施設の改良・更新**を行います。



## <事業の流れ>



【お問い合わせ先】水産庁防災漁村課（03-3502-5304）

# 海岸堤防等の緊急対策<公共>

【令和2年度予算概算決定額（漁港海岸事業）300（300）百万円、（農山漁村地域整備交付金）4,200（5,000）百万円の内数】

## <対策のポイント>

平成30年台風第21号、平成30年北海道胆振東部地震など近年の災害の特徴を踏まえ実施した**重要インフラの緊急点検結果等**を受け、**防災・減災、国土強靱化のための緊急的な対策を実施**します。

## <政策目標>

重要インフラ緊急点検の結果等を踏まえて、今後3ヶ年で**防災・減災、国土強靱化対策を推進**

### <事業の内容>

- 重要インフラ緊急点検の結果を踏まえ、ゼロメートル地帯または災害リスクが高く重要な背後地を抱える海岸のうち、堤防等の高さ、消波機能又は耐震機能が不足し早急に対策の効果があげられる緊急性の高い地区において、高潮・津波対策並びに耐震対策等を実施します。

### <事業イメージ>

#### 高潮対策

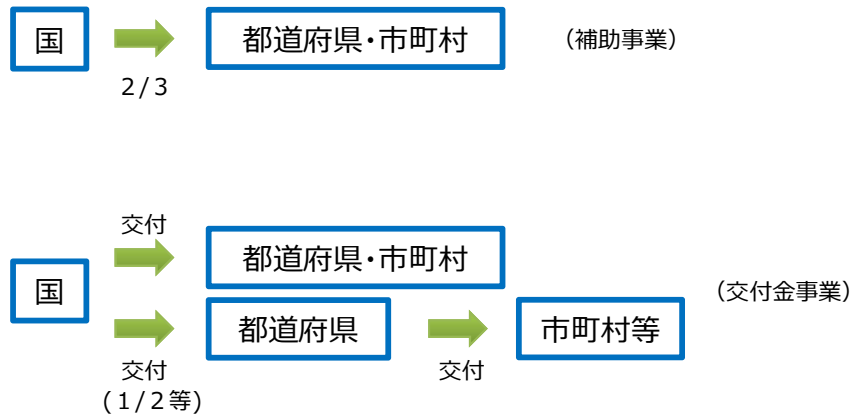


台風時の越波状況



消波ブロックの設置や堤防高上げによる越波の防止

### <事業の流れ>



#### 耐震対策



堤体の液状化



鋼矢板打設による耐震対策

[お問い合わせ先]

水産庁防災漁村課 (03-3502-5304)

# 海岸堤防等の防災・減災対策<公共>

【令和元年度補正予算額 (漁港海岸事業) 200百万円、(農山漁村地域整備交付金) 3,400百万円の内数】

## <対策のポイント>

台風第15号及び第19号等で顕在化した新たな課題へ対応するための緊急施策を実施することで、国土強靱化の取組を加速化します。

## <政策目標>

南海トラフ巨大地震・首都直下地震等の大規模地震が想定されている地域等における海岸堤防等の整備率 (計画高までの整備と耐震化) 約39% [平成26年度まで] →約69% [令和2年度まで]

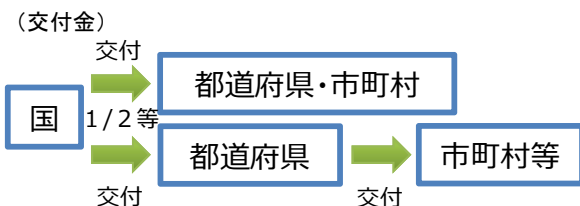
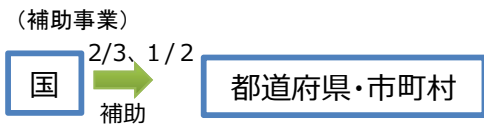
## <事業の内容>

海抜ゼロメートル地帯等の浸水被害の影響が特に大きい地域において、**内水氾濫防止**のための排水機場や水門等の補強、**高波による倒壊防止**のための堤防等の補強等を支援します。

## <対象事業>

- ・漁港海岸事業 (補助)
- ・海岸保全施設整備連携事業 (補助)
- ・農山漁村地域整備交付金 (交付金)

## <事業の流れ>



## <事業イメージ>

### 台風第15号及び第19号での新たな課題

#### ○波浪に対する護岸倒壊等防止や面的防護対策の必要性

台風第15号では、高波により護岸が倒壊し、背後地に浸水被害が発生したことから、堤防の補強や面的整備の必要性が判明



#### ○海岸における内水対策の必要性

台風第19号では、高潮に起因する内水氾濫が発生したことから、高潮時における内水排除及び内水氾濫の長期化を防ぐため、海岸保全施設である水門や排水機場等の整備の必要性が判明



### 台風第15号及び第19号を受けた緊急施策

#### ●堤防の補強



ゼロメートル地帯又は重要な背後地を抱える海岸において、**<堤防の補強>**

波浪に対する強度が不十分な堤防等の補強等を実施することで、高潮・高波による施設の損傷及び背後地の浸水被害を防止

#### ●面的防護対策



**<面的防護対策>**

離岸堤や消波施設等を含む面的防護対策を実施することで、高潮・高波による施設の損傷及び背後地の浸水被害を防止

#### ●排水機場の増強



ゼロメートル地帯又は重要な背後地を抱える海岸において、**<排水機場の増強>**

排水機場を増強することで高潮等の災害に伴う内水氾濫を防止

#### ●水門の補強



**<水門の補強>**

水門等を補強することで高潮等の災害に伴う内水氾濫の長期化を防止し、迅速な復旧を促進

[お問い合わせ先] 水産庁防災漁村課 (03-3502-5304)

# 農山漁村地域整備交付金〈公共〉

【令和2年度予算概算決定額 94,275 (92,714) 百万円】

(令和元年度補正予算額 7,200百万円)

## 〈対策のポイント〉

地方の裁量によって実施する農林水産業の基盤整備や農山漁村の防災・減災対策を支援します。

## 〈政策目標〉

- 担い手が利用する面積が全農地面積の8割となるよう農地集積を推進 [令和5年度まで]
- 木材供給が可能となる育成林の資源量が20.7億m<sup>3</sup>に増加するよう林道等の路網整備を推進 [令和5年度まで]
- 大規模地震が想定されている地域等において整備率が69%となるよう海岸堤防等の整備を推進 [令和2年度まで]

## 〈事業の内容〉

## 〈事業イメージ〉

1. 都道府県又は市町村は、地域の実情に応じて農山漁村地域整備の目標等を記載した**農山漁村地域整備計画**を策定し、これに基づき事業を実施します。
2. 農業農村、森林、水産の各分野において、農山漁村地域の**生産現場の強化や防災力の向上のための事業**を選択して実施することができます。
  - ① 農業農村分野：農用地整備、農業用排水施設整備、海岸保全施設整備等
  - ② 森林分野：予防治山、路網整備等
  - ③ 水産分野：漁港漁場整備、漁村環境整備、海岸保全施設整備等
3. 都道府県又は市町村は、自らの裁量により地区ごとに**配分**できます。また、都道府県の裁量で地区間の融通が可能です。

## 交付金を活用した事業の実施例

### 【農業農村基盤整備】



ほ場整備による農業生産性の向上と秩序ある土地利用の推進



老朽化した用水路の整備・更新

### 【水産基盤整備】



漁業作業の効率化と安全対策のための漁港整備（岸壁改良）



漁村における津波避難対策のための漁港整備（避難地、避難路の整備）

### 【森林基盤整備】



林道等の整備により効率的な間伐材等の搬出を実現



治山施設による山地災害の未然防止

### 【海岸保全施設整備】



津波、高潮による被害を未然に防ぐため海岸堤防の整備を推進

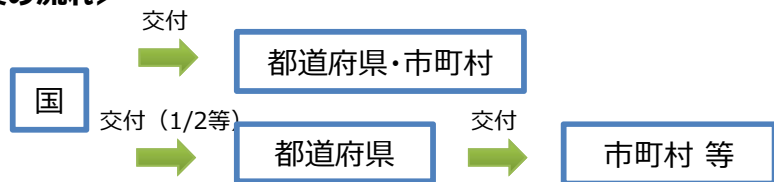


津波・高潮対策としての水門整備

## 【お問い合わせ先】

- |                |            |                |
|----------------|------------|----------------|
| (農業農村分野に関すること) | 農村振興局地域整備課 | (03-6744-2200) |
| (森林分野に関すること)   | 林野庁計画課     | (03-3501-3842) |
| (水産分野に関すること)   | 水産庁防災漁村課   | (03-6744-2392) |

## 〈事業の流れ〉



# 漁業地域における防災・減災対策 <公共>

【令和元年度補正予算額（水産基盤整備事業）8,000百万円、（農山漁村地域整備交付金）3,400百万円の内数】

## <対策のポイント>

台風15号及び19号による被害を踏まえ、近年激甚化する台風・低気圧災害に備え、人命・財産や施設被害、地域産業への影響を最小限に抑えるため、漁業地域において、施設の機能強化等により防災・減災、国土強靱化を推進します。

## <事業目標>

流通拠点漁港のうち、災害発生時における水産業の早期回復体制が構築された漁港の割合（約30% [令和3年度まで]）

### <事業の内容>

#### 漁業地域における防災・減災対策

台風15号及び19号による被害を踏まえ、近年激甚化する台風・低気圧災害に備え、漁業地域において以下の取組を推進します。

##### ①防波堤等の耐浪化対策

台風・低気圧による高潮・高波被害に備え、防波堤等の耐浪化対策を推進します。

##### ②防風施設の設置等による暴風対策

台風・低気圧による暴風被害に備え、防波堤や漁港施設用地等において防風施設の設置等を推進します。

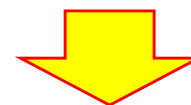
### <事業イメージ>



台風により発生した高波が防波堤を越波



暴風により漁船が転覆

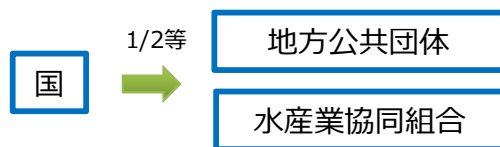


防波堤の高上げによって越波を防ぎ、港内静穏度を確保



防風施設の設置により港内静穏度を確保

## <事業の流れ>



## [お問い合わせ先]

（水産基盤整備事業に関すること）

水産庁計画課（03-3502-8491）

（農山漁村地域整備交付金に関すること）

水産庁防災漁村課（03-6744-2392）

# 農山漁村地域整備交付金（海岸事業の復興事業）〈公共〉

【令和2年度予算概算決定額 18,108（16,175）百万円】

## 〈対策のポイント〉

東日本大震災で被害を受けた地域において、被災地域の復興に不可欠な**堤防、護岸、胸壁、陸閘、水門等の海岸保全施設の整備**を推進します。

## 〈政策目標〉

○大規模地震が想定されている地域等において整備率が69%となるよう海岸堤防等の整備を推進 [令和2年度まで]

## 〈事業の内容〉

1. **東日本大震災の被災地において**、地方公共団体が策定した、農山漁村地域整備計画に基づき、**海岸保全施設の整備**を行い、**農山漁村地域の防災力の向上**を図ります。また、これらと一体となって事業効果を高めるために必要な効果促進事業を実施することができます。

実施地域：岩手、宮城、福島、茨城、千葉

2. 国から県又は市町村に交付金を交付し、**県及び市町村は自らの裁量により地区ごとに配分**できます。また、**県及び市町村の裁量で地区間の融通**が可能です。

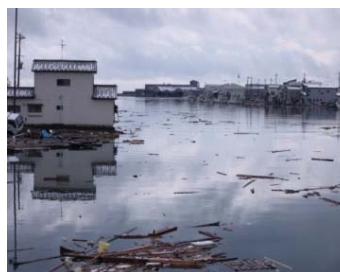
## 〈事業の流れ〉



## 〈事業イメージ〉

東日本大震災の被災地において、津波・高潮等から人命・財産等を守るため、海岸保全施設の整備を行い、被災地における災害に強い地域づくりを推進する。

【東日本大震災被害状況】



【東日本大震災からの復興状況】



## 【お問い合わせ先】

制度全般に関すること  
事業全般に関すること

農村振興局地域整備課 (03-6744-2200)  
農村振興局防災課 (03-6744-2199)  
水産庁防災漁村課 (03-3502-5304)

## <対策のポイント>

台風、地震等により被災した漁港や海岸等を早期に復旧するため、災害復旧事業を実施します。

## <政策目標>

地域住民の生活の安定と水産物の安定供給体制の速やかな復旧

## <事業の内容>

## <事業イメージ>

### 1. 漁港、海岸等の災害復旧事業

- 台風、地震等により被災した漁港や海岸等の災害復旧を実施します。

[補助対象、事業実施主体] 国、都道府県、市町村等

[国費率(基本)] 事業費の10/10、4/5、2/3、6.5/10

### 2. 漁港、海岸等の災害関連事業

- 漁港や海岸等の災害復旧事業の実施のみでは、再度災害の防止に十分な効果が期待できないと認められる場合に、当該被災箇所又はこれを含めた一連の施設について、構造物の強化等を行う災害関連事業を実施します。

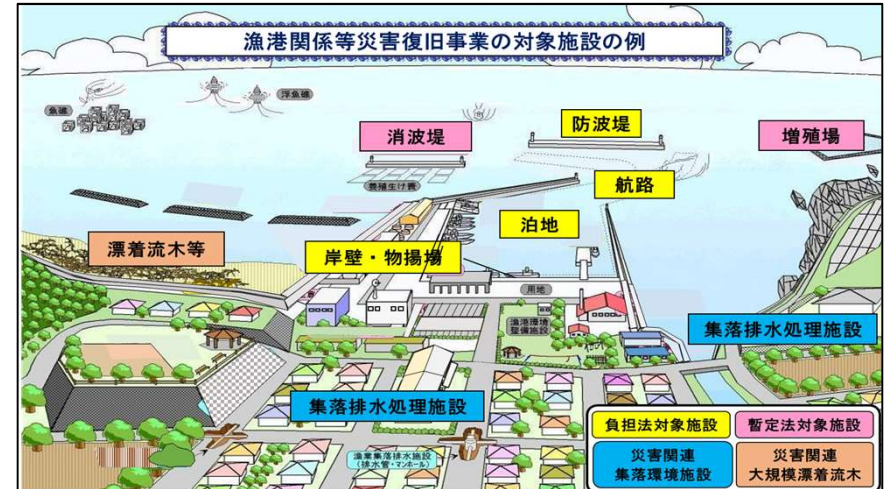
[補助対象、事業実施主体] 都道府県、市町村等

[国費率(基本)] 事業費の5/10

## <事業の流れ>

補助

事業費の  
2/3等



【お問い合わせ先】 水産庁防災漁村課 (03-3502-5638)

<対策のポイント>

台風第19号等により被災した農林水産業施設・公共土木施設を早期に復旧するための災害復旧等事業を実施します。

<政策目標>

被災した農林水産業施設・公共土木施設の速やかな復旧整備

<事業の内容>

1. 災害復旧事業 78,422 百万円

○ 被災した農林水産業施設・公共土木施設の復旧事業を実施します。

農業施設災害復旧事業	59,719百万円
山林施設災害復旧事業	13,660百万円
漁港施設災害復旧事業	5,043百万円

2. 災害関連事業 8,309 百万円

○ 再度災害防止のため、災害復旧事業と併せて隣接施設等の改築又は補強等を実施します。

農業施設災害関連事業	314 百万円
山林施設災害関連事業	7,811 百万円
漁港施設災害関連事業	184 百万円

<事業の流れ>



※ この他、一部を直轄でも実施

<事業イメージ>

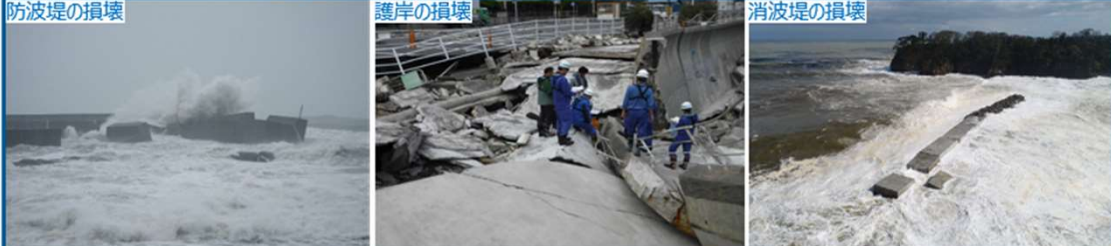
農地・農業用施設の被害状況



治山・林道施設、林地の被害状況



漁港施設・漁業用施設等の被害状況



【お問い合わせ先】 農村振興局防災課 (03-6744-2211)  
 林野庁治山課 (03-3501-4756)  
 水産庁防災漁村課 (03-3502-5638)

## <対策のポイント>

東日本大震災により被災した漁港や海岸等を早期に復旧するため、災害復旧事業を実施します。

## <政策目標>

地域住民の生活の安定と水産物の安定供給体制の速やかな復旧 [令和2年度まで]

## <事業の内容>

## <事業イメージ>

### 1. 漁港、海岸等の災害復旧事業

- 東日本大震災により被災した漁港や海岸等の災害復旧を実施します。

[補助対象、事業実施主体] 県、市町村

[国費率（基本）] 事業費の4/5、2/3、6.5/10

### 2. 漁港、海岸等の災害関連事業

- 漁港等の災害復旧事業に関連し、漁業集落排水施設等の災害復旧を実施します。

[補助対象、事業実施主体] 市町村

[国費率（基本）] 事業費の1/2

## <事業の流れ>



漁港漁村地域が有していた水産物供給機能等の早期回復を図るため、地震、津波により被災した漁港施設、海岸保全施設等を復旧します。

被災当時の漁港状況



津波により洗掘された堤防



流失した岸壁



岸壁の復旧状況

